

## I. 「情報の働きを理解する（続き）」

### C. 社会経済の「情報化」

#### 1. 情報技術の発展と「情報化」の意義

- a. 新卒大学生の就職活動の例——情報不足がもたらす損失
  - 学生： 数週間から数カ月の「求職期間」
  - 会社： 「求人期間」
  - 需要と供給が効率的にマッチされていない
  - 平均的な「サーチ期間」が長期化する
  - 巨大な市場の中で、「自分の番」がいつ回ってくるか見当がつかない
  - 長期間市場にとどまって、大部分は不毛に終わる「サーチ活動」を続けることを余儀なくされる
  - 原因： 労働市場の実情に関する情報不足
  - 現在： インターネットの活用
- b. 情報技術の急速な発展——情報不足克服の可能性
  - 「情報化」の考え方
  - 情報技術の進歩は社会経済活動の進歩をもたらしてきた
  - 今後において情報技術の進歩と普及をはかることにより、社会経済活動の一層の進歩を実現し、情報不足から生ずる困難・非効率を解決できる可能性がある
  - (i) 1960年代後半
    - 「第一次情報化論」
  - (ii) 1970年代
    - 環境問題や石油危機
  - (iii) 1980年代中葉以降
    - 本格的な「情報化」の進行
  - (iv) 2000年代
    - “e-Japan”の推進
- c. 「情報化」の考え方に対する批判
  - 社会経済の進歩の結果として、「情報化」が実現した——「情報化」は結果であつて原因ではない
  - 「情報化」をめぐる社会経済発展の諸要因間の因果関係の解明が必要
  - それを統計データ等から実証できるか否か
  - 政府等の公共機関が「情報化」を促進する政策を採用する必要があるか否か
- d. 日本にとっての「情報化」の意義
  - (i) 日本経済の「稼ぎ手」としての情報産業の発展
    - 第二次大戦後の日本経済

繊維・造船・鉄鋼・自動車・家電製品・生産機械などの製造業を中心  
製造業の空洞化

情報産業は日本に適する

自然資源が少ない

高い教育水準と勤勉度

1960年代以降のわが国の「情報産業政策」

(ii) 「情報化」のより重要な意義

情報は社会経済活動の基本要因である

個人や組織の活動を従来よりも桁違いに改良・進歩させる

## 2. 「情報化」はどのように実現されるか 大学新卒学生の「職探し」と企業側の「人探し」の情報化の例

「情報手段」を適切に導入

職探し・人探しの情報活動のかなりの部分を合理的に省略

「インターネット」を使って、職探し・人探しを「情報化」することを考える

コストを節約

### a. 職探し・人探しコスト

(i) 学生の側

企業訪問と面接のための手間と時間

(ii) 企業側

面接して採用者を決定するための手間と時間

双方で無駄な手間と時間を費している

最終的にそれぞれの要求がどの程度満たされるかが不明

それを見出すために面接を繰り返さなければならない

### b. インターネット利用の方法 (No. 1)

データベース上で求職と求人の「マッチング」をはかる

コンピュータ上で部分的に実現する

成果はミクロ的にもマクロ的にも活用できる

会社訪問手間の節約

### c. インターネット利用の方法 (No. 2)

インターネット上で、求職のための企業訪問と、求人のための学生面接を「実行」

直接の企業訪問・面接に近い情報交換を実現

文字情報のみ

「画像・ビデオ・メール交換」

将来の進んだ方式を利用 (次世代・第二世代インターネット)

「双方向即時高性能ビデオ電話」

- d. 「求職・求人活動の情報化事業」
  - (i) 「情報化」に対する需要  
学生と企業  
直接面談の代替手段としてインターネットを使用  
代価： 「需要関数」の推定
  - (ii) 「情報化」サービスの供給  
インターネット上で実際に同サービスを供給するための費用・投資の推定  
「求職・求人の情報化」事業の実現の可否・採算を分析
  - (iii) 採算の検討と公的援助の必要
- e. 分析のための前提条件  
「情報化」を記述する基礎統計データ、「情報事業用データ」を作成  
統計データの収集はまだ不十分  
マハループ (F. Machlup)、ポラト (M. Porat)  
経済企画庁、「郵政産業連関表」、『通信白書』

### 3. 「情報化」と「情報産業」に関する政策問題      情報産業政策

日本      多くの可能性を持つ

- a. メインフレーム・コンピュータの生産  
通産省が1950年代から「幼稚産業保護政策」  
輸入制限（貿易摩擦）  
国産メーカー数社が生き残る
- b. 1970年代後半以降の半導体産業  
産業のコメ（米）  
通産省が1980年代にメモリー生産の開発を推進  
メモリー用半導体生産が急成長——日米貿易摩擦
- c. 1980年代中旬以降のパーソナル・コンピュータ（PC）  
日本はこの分野で輸出力を持つには至らなかった
- d. 1990年代 インターネット・移動通信（けいたい）の普及と日本の高度情報化（e-Japan）  
高度ネットワーク社会

### 4. 「情報化」の限界

1990年代

- a. ITバブルとIT不況  
「加速度原理」の1ケース
- b. ITは景気変動を克服したか（？）

- ニューエコノミー（米国）のケース  
I T投資のバブル（2000年ごろ）
- c. 「日本病」はI Tで克服できるか（？）  
病因が不明  
1990年代以降の経済停滞  
不況の長期化  
「構造」要因